

人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	学校全体として人権尊重の視点に立った学校づくりが組織的かつ効果的に進められている実践事例
-------	--

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

北海道愛別町

○学校名

愛別町立愛別中学校

○学校のURL

なし

2. 学校紹介

○学級数

【通常の学級】全学年各1学級、【特別支援学級】3学級、【合計】6学級

○児童生徒数

【全生徒数】72人（平成25年11月1日現在）
（内訳：1学年22人、2学年28人、3学年22人）

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【学校教育目標】

「豊かな心をもちたくましく生きる生徒の育成」

【人権教育に関する目標】

- ・教育活動を通して、人権を尊重する教育の徹底を図り、他者のいたみを共有できる豊かな人間性の醸成に努める。
- ・人権に対する正しい理解と認識を培い、差別を解消しようとする意欲と実践力を高める。

【人権教育推進の標語】

「愛×愛プラン」

○人権教育にかかる取組の全体概要

① 特色ある人権教育の推進

- ア 生徒の主体性や小・中の連携に重点を置いた「ボランティア活動」（特別活動）
- イ 外部講師を活用した「『愛』の授業」（道徳）
- ウ 学年の系統性を意識した「進路に関する学習」（総合的な学習の時間）
- エ 幼児センターとの交流（総合的な学習の時間）

② 家庭・地域との連携

③ 校種間及び関係機関との連携、協力

④ 人権教育の全体計画の作成

⑤ 人権教育の年間指導計画の作成

3. 特色ある実践事例の内容

(1) 人権教育に関わる組織的な取組

①取組の重点

小中連携教育「愛×愛プラン」を基盤として、保護者、地域、関係機関・団体との連携を密に図り、ボランティア活動等の社会体験や自然体験、「愛」の授業や「愛」の実践を通して、人権に関する知識・理解及び人権感覚を育て、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決しようとする生徒を育成する。

②組織・校内推進体制

人権教育の目標を達成するために人権教育の年間指導計画の立案や点検・評価、研修の企画・実施等を組織的に進める人権教育推進委員会を設置するなど校内体制を確立する。

③全体計画

平成 24 年度

人権教育全体計画

愛別町立愛別中学校



④年間計画

時 期	内 容	備 考
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回人権教育推進委員会 (年間計画について協議・検討、全体確認) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 	
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回人権教育推進委員会(1、2学期の計画) ・各学年、各教科での実践開始 ・生徒アンケートの実施、集計・分析 ・保護者アンケート 	愛別町教育課程連絡協議会
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回人権教育推進委員会 (「愛」の実践、小中連携クリーン作戦の計画) 	
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛」の実践 (小中連携クリーン作戦の実施、評価) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 	愛別町青少年育成協議会
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛」の授業 (道徳の時間①の実施、評価) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 	講師：カメラマン 丸山 彰一
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校祭(全校縦割りグループによる取組) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 ・保護者アンケート 	
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛」の実践 (幼児センター交流①の実施、評価) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 	愛別町教育課程連絡協議会
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回人権教育推進委員会 (中間評価と学校間交流について) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 ・保護者アンケート 	
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛」の授業 (道徳の時間②の実施、評価) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 	講師：交通安全指導員 三島 宗一
1 月	<ul style="list-style-type: none"> 2学期の点検・評価 3学期の計画 	
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛」の実践 (幼児センター交流②の実施、評価) ・第5回人権教育推進委員会 (次年度への課題と見通し ボランティア除雪の実施、評価) ・生徒アンケートの実施、集計・分析 	町内会福祉委員との連携
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究報告の作成 	成果と課題のまとめ

(2) 「愛×愛プラン」取組のねらい

- ・地域人材を活用した道徳の時間の充実を図ることによって、思春期の生徒に潤いある豊かな心を醸成する。
- ・ボランティア活動によって、地域の人々や小学生との交流を行い、生徒一人一人が自他を認め合う意識を高めるとともに、郷土愛を醸成する。

(3) 取組を始めたきっかけ

平成22年度から思春期の生徒に潤いある豊かな心の醸成を目指し、地域の人々との交流を通して、郷土愛を育む「愛」の教育を実践してきたが、さらに、生徒の自己肯定感を育てるとともに、生徒が主体的に活動できる力を育てることを目標に、様々な人たちの交流に重点を置いて取り組むこととした。

(4) 取組の内容

各教科等において、年間を通して身近な人権問題を扱った学習や社会奉仕体験活動、自然体験活動、様々な人たちの交流活動などに取り組む場面を設定し、人権教育の視点から自分たちができることについて考えることができるようにした。

- ①生徒の主体性や小中の連携に重点を置いた「ボランティア活動」(特別活動)
- ②外部講師を活用した「『愛』の授業」(道徳の時間)
- ③学年の系統性を意識した「進路に関する教育」(総合的な学習の時間)
- ④幼小の連携(総合的な学習の時間)
- ⑤家庭・地域との連携

(5) 取組の主体や実施体制

生徒会、各委員会、教職員

(6) 取組の頻度……通年(年間計画に沿って実施)

(7) 取組を実現するに当たって課題となったこと、及びそれに対して講じた工夫

【課題】

- ・生徒の自己肯定感を育てるとともに、多様な生活の在り方や様々な価値観をもって生きる他者の存在を受容できるよう、地域と連携を図った指導の充実を目指す必要がある。

【工夫】

- ・学校での人権教育には、家庭や地域の基盤づくりが大切であることから、愛別町青少年育成協議会や愛別町教育課程連絡協議会等と連携を図り、生徒と保護者、地域住民等が一体となって活動に当たることを通して、生徒に人権尊重の意識がより一層高まるよう工夫した。

4. 実践事例の実績、実施による効果

(1) 取組の実績

①生徒の主体性や小中の連携に重点を置いた「ボランティア活動」(特別活動)

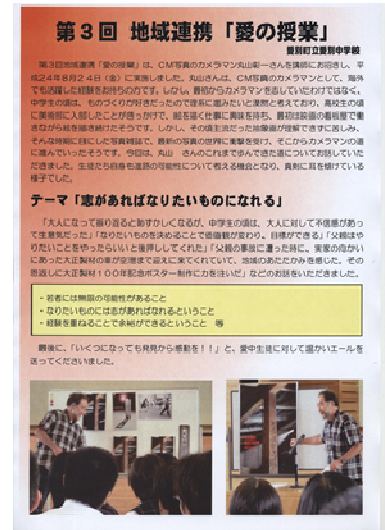
学校便り等を活用し、ボランティア活動や生徒の変容などについて紹介するとともに、家庭で行う人権教育について伝え、家庭と一体となった取組を推進した。

②外部講師を活用した『愛』の授業」(道徳の時間)

地域の教育力を活用し、体験的な活動や人間としての在り方、生き方についての自覚を深める学習を行う中で、「自分を大切にするとともに他の人を尊重する」人権教育の考え方に基づいて生徒一人一人が自分のよさや可能性に気付き、輝くことができるよう努めた。

③学年の系統性を意識した「進路に関する教育」(総合的な学習の時間)

第1学年から、総合的な学習の時間における探究的な活動に、職業や自己の将来にかかわる課題を位置付け、自己の生き方について考えることができるよう努めた。



④幼児センターや小学校(第1学年、第3学年)との連携(総合的な学習の時間)

町内に小学校が1校、幼稚園が1園であることを利点として捉え、小学校や幼稚園と連携・協力体制を整えてきた。その上で、幼稚園や小学校と連携を図った学習活動を行い、中学生としての責任感をもたせるとともに、相手を思いやる心の育成や人間関係を構築するコミュニケーション能力の向上に努めた。

(2) 取組が効果を上げた実際の事例

①小中連携ボランティア活動

小・中学生が13のグループに分かれ、自分たちの居住地ごとにと落ちていたゴミの分別回収に当たった。

町役場と連携を図り、事前に町内放送によって活動を町民に周知したことにより、町民の参加が得られ、町民と小・中学生の触れ合いの機会にもなった。



②除雪ボランティア活動

地域コーディネーターと連携を図り、事前に学校周辺の老人宅を中心に除雪のボランティアの希望調査を行い、降雪の状況に合わせ、全学年で除雪に取り組んだ。

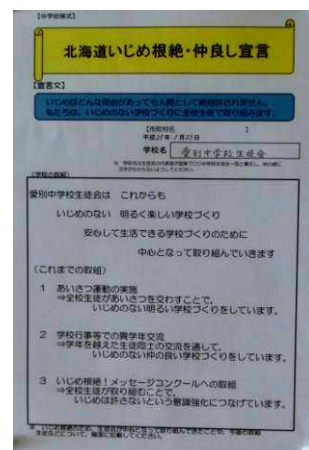


(3) 取組の実施から得られた知見・経験により改善を図った事項

人権教育によって育てたい資質や能力を生徒に身に付けさせるため、次の改善を図った。

① 人権教育によって育てたい資質能力を一層効果的に身に付けさせるための風土や環境をつくることを目的として、全校で人権ポスターの作成やいじめ・ネットトラブル根絶メッセージコンクール、人権作文の応募などに取り組むとともに、生徒が日頃から人権について考える機会を設定するとともに、各教科において人権教育との関連を明確にした指導を行っている。

② 更に人権に対する意識の向上を図るため、月ごとに生徒アンケートを実施し、生徒の変容を把握するとともに、各活動の事前・事後の指導等を振り返る場面を設定し指導の改善を図った。



5. 実践事例についての評価

(1) 取組についての点検・評価方法

①教職員による点検・評価

教職員に対してアンケート等を実施し、その結果を分析して次の活動に役立てる。

②生徒による評価

学校の取組に対する生徒のアンケート調査を行い、その調査結果を学校の評価に反映したり、人権教育に対する意欲・関心や達成感を把握することに活用したりしている。

③保護者による評価

保護者アンケート調査の結果をもとに学校関係者評価委員の意見を求めたり、PTA役員会において意見交換を行ったりしている。

授業参観日などに、学校・学年・学級における取組を公開し、活動状況の説明を行うとともに、保護者の意見や感想を聞く機会を設定している。

(2) 取組についての評価とその理由

【評価】

①生徒の自己指導能力の育成

社会の一員として自己実現できるような資質・能力・態度が育まれ、主体的にまわりの人のために行動する姿が見られるようになってきている。

②人権尊重の理念の理解と体得

「自分の大切さとともに、他の人の大切さ」を認め合い、行動することができるようになってきている。

【理由】

人権教育に関わる取組の中で、24年度と25年度に行った生徒へのアンケート

の結果から、①については、ボランティアに対する設問について、とてもよくできたと回答した生徒の割合が50ポイント以上向上した。

②については、周りの人への思いやりの気持ち、自己有用感に関する設問について、「とてもよくできた」と回答した生徒の割合が30ポイント以上向上したり、いじめの調査結果において、「いじめはどんな理由があってもしてはいけない」という項目の回答が100%になったりするなど、思いやりの気持ちや自己有用感に対する意識が生徒の中で高まっている。

生徒会ではボランティア活動の取組を広げ「プルタブ回収」や「リングプル回収」の取組を町内に呼びかけて行うなどの主体的、積極的な取組へと発展している。

生徒アンケートの結果

【ボランティア】

ボランティアの気持ちをもって、まわりの人のために行動することができましたか。

	H24	H25
とても良くできた	10%	62%
まあまあできた	35%	27%
あまりできなかった	33%	6%
ぜんぜんできなかった	22%	4%

【思いやり】

周りの人に思いやりの気持ちをもって生活することができましたか。

	H24	H25
とても良くできた	16%	47%
まあまあできた	42%	39%
あまりできなかった	33%	12%
ぜんぜんできなかった	9%	3%

【自己有用感】

自分の行動が周りの人のために役立っていると感じたことがありましたか。

	H24	H25
とても良くできた	3%	40%
まあまあできた	9%	32%
あまりできなかった	70%	17%
ぜんぜんできなかった	19%	11%

(3) 保護者や地域住民からの反応

学校便りで愛別中学校の生徒がボランティア活動に積極的に取り組んでいることを紹介したことで、広く地域に理解されるようになった。特に、「除雪ボランティア」では老人宅からの感謝に加え、地域住民からも高く評価されている。学校関係者評価においても「これからも継続して取り組むべき大切な教育活動」として理解されている。

(4) 現在、実施に当たって課題と感じていること

- ・生徒の主体的な活動を推進し、学校全体で人権教育の推進を図るため、学校生活において、自主的に取り組める場面を増やしていく必要がある。
- ・人権教育に関連する取組の継続については、地域や保護者、関係機関と連携をしながら、計画的に実践、検証し、改善を図っていく必要がある。

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

北海道・愛別町立愛別中学校

本校の人権教育に関するキーワードは町名にちなんだ「愛」である。小中連携の教育「愛×愛プラン」を基盤として、ボランティア活動等の社会体験、「愛」の授業や「愛」の実践を通して、人権に関する知識・理解を深め、人権感覚を育て、人権意識の高揚を図るとともに、様々な人権問題を自らの力で解決できる生徒を育成することを目指している。

社会体験では、町民と小・中学生のグループが協力し、地域の清掃に取り組んだことやコーディネーターと連携し、高齢者宅を中心に除雪作業を実施したことが特筆され、「愛」の授業は、地域社会等で活動している人を講師に、人間としての在り方、生き方を話してもらうなどで、中学生が具体的に理解・実感できる人権教育となっている。

学校の方針の下、学校と地域が連携協力して人権教育を実践する在り方を示唆するものとなっている。